

学部新入生における BYOD 環境の実態

Actual Situation of BYOD Environment for First-Year Students

尾崎 拓郎^{*1}, 佐藤 隆士^{*1}

Takuro OZAKI^{*1}, Takashi SATO^{*1}

^{*1}大阪教育大学 情報処理センター

^{*1}Information Processing Center, Osaka Kyoiku University

Email: {ozaki^{*1}, sato^{*1}}@cc.osaka-kyoiku.ac.jp

あらまし：大阪教育大学では、情報活用能力の育成と、それらを活用した学校教員としての指導力を養成するために、平成 29 年度学部入学生よりノートパソコンの必携を行っている。学部新入生の入学後、当該学生の所持端末の状況や、授業における大学生活の中での活用について調査を行った結果、ノートパソコンの必携を実施し、情報端末の活用機会が増えたことが確認された。また、必携実施にともなう問題点も明らかになった。本稿では、ノートパソコン必携 2 年目の取り組みについて報告を行う。

キーワード：モバイル, BYOD, ノートパソコン必携

1. はじめに

大阪教育大学（以下、本学）では、豊かな教養と広い視野を有し、教育現場を担える人材を輩出するポリシーのもと、学生の ICT 利活用能力の向上を目指すべく、2015 年からノートパソコン（以下、PC）の必携についての議論を重ね、2017 年度の学部入学生から PC 必携を行っている⁽¹⁾。本稿では、PC 必携 2 年目の新入生に対して実施した、PC 必携に関する意識調査およびその考察について述べる。

2. PC 必携実施の過程

2015 年 4 月に、本学学長からの情報端末の必携化に対する諮問があり、法人設置の情報メディア基盤委員会で検討を行った。既に必携化を実施している、主に教員養成学部の大学へ訪問をしたり、学内でのアンケートを実施したりした。2015 年度 8 月に実施した学内アンケートでは教職員・在学生を対象とした（回収数：教職員 116、学生 897）。コンピュータ必携に対する賛否について、教職員の 54%、学生の 55%から前向きな賛成、教職員の 22%、学生の 33%からは反対の意見を得た。賛成意見では、「便利」「今後不可欠」「個人所有できるメリット」が主な意見として挙げられる一方、反対意見では「金銭面」に対する不安が挙げられた。

調査やアンケートをもとに、更に検討を深め、2017 年度から情報端末の必携化が実施される運びとなった。2018 年度の必携情報端末の仕様概略は以下のとおりである。

- ネットワーク：Wi-Fi で接続可能
- バッテリー：5 時間以上（8 時間以上推奨）
- ハードウェアキーボードを有する
- OS：Windows 8.1 later OS X 10.10 later
（Mac は 10.13 にアップデート可能なこと）
- Office：Word, Excel, PowerPoint 相当
- セキュリティ：定義の自動更新が可能

3. 新入生が持参する情報端末

入学者への案内は、入学募集要項で言及し、合格通知書に必携化の案内を同封した。機種の違いについて、十数件の問い合わせがあったものの、大きな混乱はなかった。また、FAQ 対応として本学情報処理センター内に専用の Web ページを開設し、対応をはかった。

新入生が持参した PC の仕様については、ノートパソコン点検届を記入してもらい、本学 ICT 教育支援ルームにて集計を実施した。2018 年 5 月 31 日までに回収できた 920 件のノートパソコン点検届（新入生全体=940 名、回収率 97.9%）の集計内容から、いくつかのデータを紹介する。

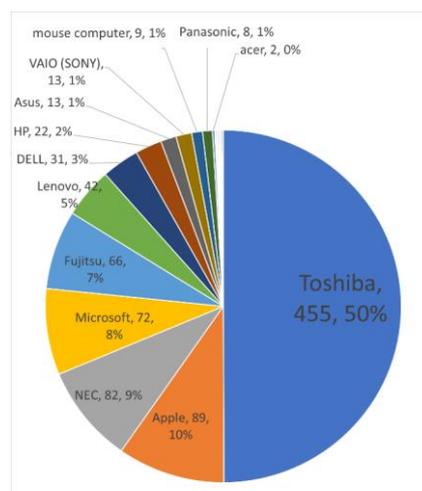


図 1 必携端末の機器メーカー内訳（台）

2018 年度の新入生における必携端末の機器メーカーの内訳について、図 1 に示す。本学の大学生協で取り扱っている端末メーカーが 1 社存在し、そのメーカーが全体の半数近くを占めている。なお、同メーカーの端末 455 台のうち、生協 PC は 382 台で

あり、すべてが生協 PC というわけではなく、73 台は別の方法で入手していることが確認できる。

また、所持端末のオペレーティングシステム (OS) の内訳を図 2 に示す。必携の仕様から、Windows 端末もしくは Mac 端末の複数種類を認める方針ではあるものの、87% が Windows 端末を所持する結果となった。一部、ある特定の OS 端末を推奨する専攻があった。ただし、あくまでも専攻からの「推奨」であるため、完全に各専攻が希望する端末環境は実現できていない。また、Windows OS 端末の所有者の中には僅かではあるが、仕様を満たしていない Windows 7 端末を所持する者も確認された。

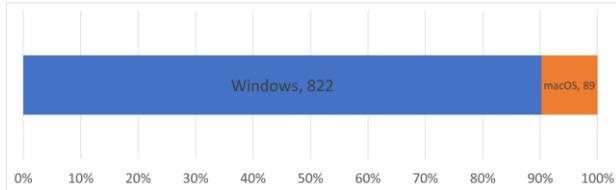


図 2 必携端末の OS 内訳 (台)

次に、端末の購入値段帯について、図 3 に示す。新入生のうち 534 名 (58%) が 15-20 万円の値段帯の端末を所持していることがわかる。このうち、生協 PC (18 万円程度) が 382 名である。

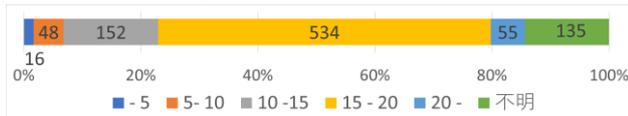


図 3 必携端末の購入値段帯の内訳 (万円)

必携端末の購入時期について、図 4 に示す。ほとんどの新入生は年度が変わる 3 月、4 月に準備を行っていることがわかる。なお、生協 PC については、受け渡しを兼ねたセットアップ講習会を 2018 年 4 月 2 日～4 日の間に実施している。

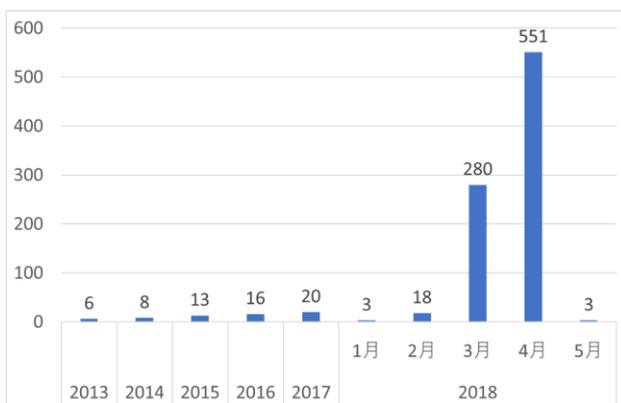


図 4 必携端末の購入時期

既に所有している PC の持ち込みをある程度認める仕様ではあったものの、図 4 から、88% の新入生が何かしらの形で PC を新規で購入していることが伺える。

Office 環境の導入については、マイクロソフト社の Word, Excel, PowerPoint 相当が利用できれば良い

としている。2017 年度には、生協 PC に Microsoft Office をバンドルせずに、ウチダの学割 Office⁽²⁾ の導入を案内した。Office インストールの作業工数が相当数かかり、本学 ICT 教育支援ルームへの問い合わせが相当数発生したことから、QA 対応の負荷を下げるため、2018 年度には Microsoft Office をバンドルした生協 PC の販売とした。導入状況を表 1 に示す。

表 1 ウチダの学割 Office の導入状況 (件)

	2017 年度	2018 年度
ウチダ Office 購入数	494	112
ウチダ Office 導入支援対応件数	123	6

4. 学生の利用状況

2017 年度に引き続き、必携端末利用者に対する PC 必携に関するアンケートを実施した。1 年次必修科目である ICT 基礎 a で実施した (2018 年 5 月末～6 月初旬に実施)。アンケートの中で、必携 PC は毎日持参するのではなく、必要な授業時にのみ持参する者 (週 2-3 日程度) が多いことがわかった。これは、授業担当者が PC 持参を指定している場合に、受講生が PC 持参を義務であると認識している反面、それ以外の授業では不要であることが伺える。

図 5 に、入学して 2 ヶ月経過した時点での必携制度に対する是非を問うた結果を示す。PC を授業内で活用する機会が 2017 年度に比べてやや増え、全体として、肯定的な意見が増えたことが確認できる。

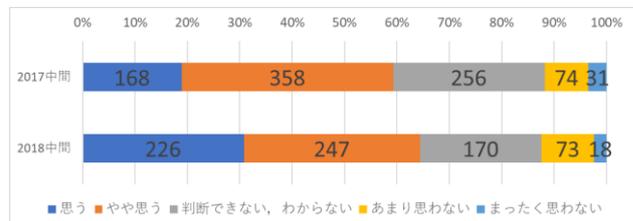


図 5 必携制度に対する是非 (2017 年度・2018 年度)

5. 今後の課題

PC 必携 2 年目が開始され、学内に個人所有 PC が当たり前にある状態に段々と移りつつある。あらゆる情報にアクセスできて便利な反面、利用者からの声として、依然として「Wi-Fi が接続できない区域」、「充電箇所の確保」、「さらなる授業での活用」を望む声は多い。授業をはじめとする様々な利用シーンを、学生、教職員それぞれに提案し、学生の ICT 活用能力の向上を支援するように努める。

参考文献

- (1) 尾崎拓郎, 佐藤隆士, 片桐昌直, 学習管理システムを利用した全学情報関係共通必修科目「ICT 基礎 a」の実践, 大学 ICT 推進協議会 2017 年度年次大会, WA2-6, (2017)
- (2) 内田洋行, ウチダの Office 学割, <https://www.uchida.co.jp/education/office/> (2018/06/12 閲覧)